

鑑定評価書（令和4年地価調査）

令和4年7月5日提出
大田(都)-23 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社そまや不動産鑑定
大田(都)-23	東京都	区部第6	氏名	不動産鑑定士 柚谷 考志
鑑定評価額	42,900,000 円	1㎡当たりの価格	425,000 円/㎡	

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和4年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和4年7月2日	(6) 路線価	[令和4年1月] 路線価又は倍率 倍率種別	340,000 円/㎡ 倍
(2) 実地調査日	令和4年6月29日	(5) 価格の種類	正常価格			
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		大田区萩中二丁目1 9 7 番 1 5 「萩中2－1 1－1 1」			②地積 (㎡)	101 ()	⑨法令上の規制等			
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		準工 (60, 200) 準防 高度(2種)			
	1:2	工場兼住宅 S3	小規模住宅のほかに 中小工場も見られる 住宅地域	東5.3m区道	水道、 ガス、 下水	糞谷 600m		(その他) 特別用途地区 (70, 200)			
(2) 近隣地域	①範囲		東 0 m、西 20 m、南 45 m、北 40 m		②標準的使用		低層住宅地				
	③標準的画地の形状等		間口 約 7 m、奥行 約 14 m、規模 100 ㎡程度、形状 ほぼ長方形								
	④地域的特性	特記事項	特にない	街路	基準方位 北 5. 3 m区道	交通施設	糞谷駅 南東方600m	法令規制	準工 高度(2種) (70, 200)		
	⑤地域要因の将来予測	戸建住宅、共同住宅のほか作業所等も見られる地域である。今後も大きな地域要因の変動はなく、現状維持で推移していくものと思われる。									
(3) 最も有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格		445,000 円/㎡							
	収益還元法	収益価格		307,000 円/㎡							
	原価法	積算価格		／ 円/㎡							
	開発法	開発法による価格		／ 円/㎡							
(6) 市場の特性	同一需給圏は、主として京急線沿線の住宅地域で、大田区及び周辺区がその圏域である。需要者は同一需給圏内の居住者、不動産事業者等が中心である。作業所等も見られるが最寄駅徒歩圏内にあるため、住宅地としての利用割合が多く需要者からの引き合いが相応に見込まれる地域である。需要の中心となる価格帯は、取引される土地の規模にもよるが概ね㎡あたり40～50万円台である。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	収益価格は比準価格と比較して低位に求められたが、近隣地域の標準的使用は低層住宅地であることから、居住の快適性や利便性等が重視される自己利用目的の取引が中心となっているためと判断される。したがって、本件では取引実態を反映した実証性の高い比準価格を重視し、収益価格を比較考量し、指定基準地等の価格との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公示標準価格とした	① □ 代表標準地 ■ 標準地 標準地番号 大田-33		②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳 標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 0.0
	公示価格 399,000 円/㎡		$\frac{[102.8]}{100}$	$\frac{100}{[104.0]}$	$\frac{100}{[95.1]}$	$\frac{[102.0]}{100}$	423,000		交通 0.0		交通 -2.0
(9) 指定からの検討	①指定基準地番号 大田(都)-17		②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳 標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 0.0
	前年指定基準地の価格 422,000 円/㎡		$\frac{[102.8]}{100}$	$\frac{100}{[102.0]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	$\frac{[102.0]}{100}$	425,000		交通 0.0		交通 0.0
(10) 対象基準地の検討	①-1 対象基準地の検討 ■ 継続 □ 新規 前年標準価格 415,000 円/㎡			③ 価格変動要因の 形成要因	[一般的要因] 新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化から回復基調にあり、住宅地の地価は横ばいから上昇傾向にある。						
	①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □ 代表標準地 □ 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡				[地域要因] 一般住宅、作業所等が混在する住宅地域が形成されており、地域要因に特段の変動はない。						
					[個別的要因] 個別的要因に変動はない。						
	②変動率 年間 +2.4 % 半年間 %										